

自治会長の借金返すため!?

彦根の場外舟券・車券売場

彦根市原町の名神彦根インターに隣接して、地元の一部地権者らが計画している場外舟券・車券売場に、周辺自治会や市民が反対運動を強めています。日本共産党の穀田恵二衆院議員は20日、衆院国土交通委員会での問題をとりあげ、「承認すべきでない」と追及。23日には、地元の原西団地自治会が穀田さんを招き、報告会が開かれました。

穀田衆院議員 国会で追及

反対住民と懇談



資料を示しながら報告する穀田さん(23日)

計画されているのは、舟券(競艇)売場と車券(競輪)売場を併設した全国で初めてのギャンブル施設。一部地権者らでつくる「原開発委員会」が土地を提供し、施設を設置する「トランスワード」(本社・神戸市)から賃借料を得る仕組みです。同委員会は、15年前に場外馬券売場を計画、住民の反対運動で断念に追い込まれました。

衆院国土交通委員会では穀田さんは、施設の設置を「トランスワード」と合意して彦根市に同意を申請した鳥居本学区自治連合会と原町自治会の会長は、原開発委員会の代表役員であること、しか

も建設用地が自治会長らの土地で、銀行や農協の抵当物件になっていることを指摘。「自治会長の借金を返すために土地を使おうとするところでもない話。承認すべきでない」と迫りました。これに北側一雄国交相は、「よく参考にさせていたいただきながら検討しないといけない」と答えました。

報告会で穀田さんは、「運動が大事になる」と強調。住民からは、「トランスワード」から何の説明もないまま、「平成19年春開業」「車券場外発売場は施設定員300名」などを示した文書が、19日付で周辺自治会長に送りつけられてきたことが明らかにされ、「迅速に行動を起こし、1日も早い決着を」の声が出ていました。